

『日本労働研究雑誌』600号記念号に寄せて

辻村 江太郎

『日本労働研究雑誌』が600号記念号を迎えることは、日本における経済学の実証研究と労働政策のレベルの高さを示す一例として、国の内外に誇れる成果であるといえる。

労働市場には、一般の商品市場と比較して、売買の両当事者間の「ちから関係」のバランスが保たれにくい、という特性がある。労働市場では、売り手である労働者が売り急がねばならぬ立場に置かれやすいのに対して、買い手側となる雇い主の側にかかる「買い急ぎ」の圧力は相対的に弱いのが普通である。

個々の労働者の多くは、日々の生活のために働く機会を求めることに追われがちなのに対して、買い手側の雇い主（企業）にかかる「買い急ぎ」の圧力はそれほど高くないのが普通である。したがって、売り急がねばならぬ、労働者側にかかる競争圧力が売り手（労働者）の交渉上の地歩を弱くしがちであることが、よく知られている。

こうして、売り手（労働者）間の競争圧力が買い手（企業）間の競争圧力よりも高くなりやすい事が、一般の商品市場と比較して、労働市場の特性となりやすい。この事の認識が、自由放任が広範囲に容認される商品市場とは比較にならぬほどの、労働市場への制度・政策介入の必然性を認めざるを得ない根拠となっているのである。

市場の需給関係において、全体として需要超過であれば、「買い手間競争圧力」が強く、供給超過であれば「売り手間競争圧力」が高まることは、アダム・スミス以来認識されている。

ケインズ学派的な「完全雇用政策」すなわち「有効需要政策」は、政府介入による商品市場での需要拡大によって、労働市場での需要拡大を誘導し、失業発生を防止しようとするものであつ

た。労働市場が供給超過となつて、失業が増加すれば、職を求める失業者間の過当競争によって、賃金をはじめとする労働条件の悪化は避けられない。これがさらに、労働の超過供給圧力を高める結果となる、という悪循環を生みやすい。

伝統的な商品市場での均衡理論では、商品供給の不足は、需要超過による商品価格の上昇を招き、それが商品需要を抑え、商品供給を増加させることによって、需給の均衡が自動的に回復するということだった。

これに対して労働市場では、供給超過によって賃金が下落すると、それが労働供給の増加をもたらすことによって、さらに賃金の低下を招くという結果になりやすい事が、歴史上の経験によって確かめられてきた。

単純化して言えば、商品市場での供給曲線が右上がりなのが普通であるのに対して、労働供給曲線は右下がりとなりうる事が経験的に知られていたのである。

右上がりの商品供給曲線は、商品価格の低下によって供給を減少させ、商品価格の上昇によって供給を増加させるから、一般的に右下がりの商品需要曲線との組み合わせによって、需要と供給との均衡が達成されやすい。

これに対して、労働供給曲線が右下がりだと、賃金の低下が労働供給の増加をもたらすことによって、供給超過による賃金低下が加速するという悪循環を生じやすいのである。

労働基準法や労働組合法のような、政府による市場介入の制度的枠組みの必然性が正確に理解されるよう、努力を絶やさぬことが大切である。

(つじむら・こうたろう 慶應義塾大学名誉教授)